

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

図 書・・・・・・・・ 先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

車両運搬具及び什器備品・・・・・・・・ 定額法を採用している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア・・・・・・・・ 定額法を採用している。

③ リース資産

i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準について

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して計上している。

② 退職給付引当金

従業員及び役員の退職金支払いに備えるため、期末自己都合退職要支給額の100%を計上している。

なお、所沢センターの運営規模の縮小決定に伴う整理退職者の割増退職金3,059,087円を追加計上している。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

決算期について

平成23年10月3日に公益財団法人へ移行したため、当事業年度は平成23年10月3日から平成24年3月31日までの約6ヵ月間となっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,301,937,213	25,059,881	23,101,813	1,303,895,281
小 計	1,301,937,213	25,059,881	23,101,813	1,303,895,281
特定資産				
退職給付引当資産	85,415,202	2,464,211	351,855	87,527,558
事業安定化準備資産	115,108,795	78,850,274	87,705,145	106,253,924
小 計	200,523,997	81,314,485	88,057,000	193,781,482
合 計	1,502,461,210	106,374,366	111,158,813	1,497,676,763

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,303,895,281	(1,003,847,988)	(300,047,293)	(0)
小 計	1,303,895,281	(1,003,847,988)	(300,047,293)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	87,527,558	(0)	(0)	(87,527,558)
事業安定化準備資産	106,253,924	(0)	(106,253,924)	(0)
小 計	193,781,482	(0)	(106,253,924)	(87,527,558)
合 計	1,497,676,763	(1,003,847,988)	(406,301,217)	(87,527,558)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	2,571,500	2,571,499	1
什 器 備 品	728,490	719,698	8,792
ソ フ ト ウ ェ ア	1,039,500	606,375	433,125
合 計	4,339,490	3,897,572	441,918

- 6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿金額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿金額、参考としての時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価 (参考)	評価損益 (参考)
国債	89,857,077	96,744,000	6,886,923
金融債	340,000,000	224,894,040	△ 115,105,960
地方公債	39,968,733	42,718,000	2,749,267
合計	469,825,810	364,356,040	△ 105,469,770

- 7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金・受託費						
国籍取得支援事業助成金	日本財団	0	△ 432,000	△ 432,000	0	
定着促進センター運営受託費	厚生労働省	0	135,988,500	135,988,500	0	
支援・交流センター運営受託費	厚生労働省	0	45,832,000	45,832,000	0	
集団一時帰国受入事業受託費	厚生労働省	0	16,889,092	16,889,092	0	
就職援助事業受託費	厚生労働省	0	2,984,562	2,984,562	0	
合計		0	201,262,154	201,262,154	0	

- 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
① 基本財産受取利息	5,145,543
② 使途限定寄付であるNHK関連お見舞い 訪中支援寄附計上による振替額	567,270
合計	5,712,813

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
投資有価証券 1	第298回大阪府10年公債他	300,040,453	114,319	107,479	300,047,293
投資有価証券 2	第72回利付20年国債他	1,001,896,760	24,945,562	22,994,334	1,003,847,988
	基本財産計	1,301,937,213	25,059,881	23,101,813	1,303,895,281
特定資産					
退職給付引当資産	第1回第一生命劣後債他	85,415,202	2,464,211	351,855	87,527,558
事業安定化準備資産 1	海外国債ファンド他	44,966,025	68,464,574	68,099,000	45,331,599
事業安定化準備資産 2	ソシエテ・ジェネラルアクティブ・ファンズ他	70,142,770	10,385,700	19,606,145	60,922,325
	事業安定化準備資産小計	115,108,795	78,850,274	87,705,145	106,253,924
	特定資産計	200,523,997	81,314,485	88,057,000	193,781,482

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	23,796,000	169,000	0	0	23,965,000
退職給付引当金	85,415,202	2,464,211	351,855	0	87,527,558